

結果の要約

1 産 業

愛知県の平成17年の15歳以上就業者数3,700,569人を産業小分類^(注1)別にみると、「建設業」が298,726人(15歳以上就業者数の8.1%)と最も多く、次いで「自動車・同附属品製造業」が241,468人(同6.5%)、「道路貨物運送業」が119,204人(同3.2%)、「食堂、そば・すし店」が112,901人(同3.1%)、「金属製品製造業」が90,572人(同2.4%)、「農業(農業サービス業を除く)」が88,826人(同2.4%)、「学校教育(専修学校,各種学校を除く)」が87,948人(同2.4%)、「労働者派遣業」が79,581人(同2.2%)、「病院」が76,469人(同2.1%)、「他に分類されない事業サービス業」が54,656人(同1.5%)などとなっている。(表1)

また、平成12年と17年の就業者の増減を産業小分類別に比べてみると^(注2)、増加率が最も高いのは「労働者派遣業」の208.9%増で、次いで「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」が125.5%増、「電子応用装置製造業」が114.8%増、「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」が97.8%増、「その他の洗濯・理容・美容・浴場業」が60.0%増、「通信機械器具・同関連機械器具製造業」が54.9%増、「障害者福祉事業」が53.6%増、「機械設計業」が42.6%増、「その他の精密機械器具製造業」が31.5%増、「児童福祉事業」が30.8%増などとなっている。

一方、減少率が最も高いのは「電気通信業」の50.3%減で、次いで「製糸業、紡績業、ねん糸製造業」が46.7%減、「電子部品・デバイス製造業」が42.1%減、「織物業」が42.0%減、「衣服・その他の繊維製品製造業」が35.8%減、「医療用機械器具・医療用品製造業」が35.7%減、「その他のじゅう器小売業」が32.9%減、「繊維品卸売業(衣服,身の回り品を除く)」が31.3%減、「セメント・同製品製造業」が30.1%減、「染色整理業」が28.4%減などとなっており、産業大分類の「製造業」に含まれる産業が多くなっている。(表2)

(注1) 日本標準産業分類(平成14年3月改訂)の420の小分類を国勢調査の集計用に再編成した228区分。

(注2) 平成12年,17年とも就業者数が3,500人未満の区分を除く。

表1 就業者数の多い産業小分類 上位20位 - 愛知県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	3,700,569	100.0				
1	建設業	298,726	8.1	11	プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	54,373	1.5
2	自動車・同附属品製造業	241,468	6.5	12	各種食料品小売業 2)	46,760	1.3
3	道路貨物運送業	119,204	3.2	13	発電用・送電用・配電用・ 産業用電気機械器具製造業	42,647	1.2
4	食堂、そば・すし店	112,901	3.1	14	その他の一般機械器具製造業 3)	42,545	1.1
5	金属製品製造業	90,572	2.4	15	建物サービス業	42,535	1.1
6	農業(農業サービス業を除く)	88,826	2.4	16	自動車小売業	41,513	1.1
7	学校教育 (専修学校、各種学校を除く)	87,948	2.4	17	その他の飲食料品小売業 4)	40,447	1.1
8	労働者派遣業	79,581	2.2	18	他に分類されない小売業 5)	40,447	1.1
9	病院	76,469	2.1	19	産業用機械製造業 (他に分類されないもの) 6)	40,393	1.1
10	他に分類されない 事業サービス業 1)	54,656	1.5	20	その他の機械器具卸売業 7)	39,652	1.1

- 1) 包装業、マーキングサービス、シルバー人材センターなど
 2) 食料雑貨店、駅売店(各種食料品を販売するもの)など
 3) 産業用ロボット製造業、事務用機械器具製造業など
 4) コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするもの)、乾物屋など
 5) 花屋、中古品小売業など
 6) 半導体製造装置製造業、織機製造業など
 7) 農業用機械器具卸売業、建設機械卸売業など

表2 就業者数の増減率が高い産業小分類 上位10位 - 愛知県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	3,700,569	3,691,768	0.2
増 加	1 労働者派遣業	79,581	25,763	208.9
	2 老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	38,829	17,221	125.5
	3 電子応用装置製造業	4,931	2,296	114.8
	4 その他の社会保険・社会福祉・介護事業 2)	19,892	10,055	97.8
	5 その他の洗濯・理容・美容・浴場業 3)	4,554	2,847	60.0
	6 通信機械器具・同関連機械器具製造業	6,528	4,214	54.9
	7 障害者福祉事業	7,116	4,632	53.6
	8 機械設計業	15,910	11,159	42.6
	9 その他の精密機械器具製造業 4)	7,874	5,990	31.5
	10 児童福祉事業	34,265	26,205	30.8
減 少	1 電気通信業	4,604	9,262	-50.3
	2 製糸業、紡績業、ねん糸製造業	4,623	8,668	-46.7
	3 電子部品・デバイス製造業	17,190	29,688	-42.1
	4 織物業	8,125	14,007	-42.0
	5 衣服・その他の繊維製品製造業 5)	22,151	34,503	-35.8
	6 医療用機械器具・医療用品製造業	3,255	5,062	-35.7
	7 その他のじゅう器小売業 6)	4,742	7,064	-32.9
	8 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	5,628	8,189	-31.3
	9 セメント・同製品製造業	4,216	6,034	-30.1
	10 染色整理業	6,575	9,184	-28.4

注) 平成12年、17年とも就業者数が3,500人未満の区分を除く。

- 1) 日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果による。
 さらに一部の産業分類については、平成17年国勢調査で用いた産業分類に合わせて組替えを行った。
 2) 更生保護施設、訪問介護事業所など
 3) 洗張業、染物屋、エステティックサロンなど
 4) 体温計製造業、コンタクトレンズ製造業など
 5) 成人男子・女子服製造業、寝具製造業、靴下製造業など
 6) 金物店、ガラス器小売業、プラスチック製食器小売業など

2 職 業

愛知県の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 3,700,569 人を職業小分類^(注1)別にみると、「一般事務員」が 535,602 人（15 歳以上就業者数の 14.5%）と最も多く、次いで「販売店員」が 194,545 人（同 5.3%）、「商品販売外交員」が 141,417 人（同 3.8%）、「会計事務員」が 135,229 人（同 3.7%）、「一般機械器具組立作業員」が 111,264 人（同 3.0%）、「調理人」が 106,083 人（同 2.9%）、「自動車運転者」が 99,115 人（同 2.7%）、「農耕・養蚕作業員」が 83,809 人（同 2.3%）、「その他の金属加工作業員」が 74,816 人（同 2.0%）、「飲食物給仕・身の回り世話従事者」が 74,524 人（同 2.0%）などとなっている。（表 3）

また、平成 12 年と 17 年の就業者の増減を職業小分類別に比べてみると^(注2)、増加率が最も高いのは「ホームヘルパー」の 144.9%増で、次いで「介護職員（治療施設、福祉施設）」が 124.6%増、「他に分類されないサービス職業従事者」が 59.9%増、「他に分類されない製造・制作作業員」が 47.2%増、「キーパンチャー」が 33.6%増、「陸上荷役・運搬作業員」が 30.1%増、「航空機組立・整備作業員」が 29.4%増、「一般機械器具組立作業員」が 26.9%増、「倉庫作業員」が 25.5%増、「その他の社会福祉専門職業従事者」が 24.6%増などとなっており、職業大分類の「生産工程・労務作業員」に含まれる職業が多くなっている。

一方、減少率が最も高いのは「電子計算機等オペレーター」の 60.5%減で、次いで「接客社交従事者」が 53.1%減、「土木・測量技術者」が 44.9%減、「織布作業員」が 43.6%減、「プログラマー」が 41.2%減、「建築技術者」が 39.5%減、「ミシン縫製作業員」及び「管理的公務員」が 39.4%減、「会社・団体等管理的職業従事者」が 37.5%減、「その他の紡織作業員」が 33.0%減などとなっている。（表 4）

（注 1） 日本標準職業分類（平成 9 年 12 月改訂）の 364 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 274 区分。

（注 2） 平成 12 年、17 年とも就業者数が 3,500 人未満の区分を除く。

表3 就業者数の多い職業小分類 上位20位 - 愛知県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	3,700,569	100.0				
1	一般事務員	535,602	14.5	11	外交員	73,227	2.0
2	販売店員	194,545	5.3		(商品, 保険, 不動産を除く)		
3	商品販売外交員	141,417	3.8	12	清掃員	56,705	1.5
4	会計事務員	135,229	3.7	13	会社役員	56,227	1.5
5	一般機械器具組立作業	111,264	3.0	14	看護師	54,796	1.5
6	調理人	106,083	2.9	15	配達員	52,441	1.4
7	自動車運転者	99,115	2.7	16	他に分類されない 労務作業 2)	48,645	1.3
8	農耕・養蚕作業	83,809	2.3	17	機械・航空機・造船技術者	43,251	1.2
9	その他の金属加工作業者 1)	74,816	2.0	18	その他の建設作業 3)	40,168	1.1
10	飲食物給仕・身の回り 世話従事者	74,524	2.0	19	電気機械器具組立作業	38,021	1.0
				20	システムエンジニア	36,386	1.0

- 1) 工具作業, 金型作業, 金属製品検査作業など
 2) 機械掃除員, ゴルフ場芝刈り作業員など
 3) 室内装飾作業, サッシ取付作業 (金属製) など

表4 就業者数の増減率が高い職業小分類 上位10位 - 愛知県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数 (人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	3,700,569	3,691,768	0.2
増 加	1 ホームヘルパー	15,182	6,198	144.9
	2 介護職員(治療施設, 福祉施設)	30,642	13,640	124.6
	3 他に分類されないサービス職業従事者 2)	13,349	8,347	59.9
	4 他に分類されない製造・制作作業 3)	26,861	18,250	47.2
	5 キーパンチャー	3,935	2,945	33.6
	6 陸上荷役・運搬作業	22,059	16,949	30.1
	7 航空機組立・整備作業	4,006	3,096	29.4
	8 一般機械器具組立作業	111,264	87,653	26.9
	9 倉庫作業	20,893	16,645	25.5
	10 その他の社会福祉専門職業従事者 4)	10,020	8,039	24.6
減 少	1 電子計算機等オペレーター	7,232	18,330	-60.5
	2 接客社交従事者	1,767	3,769	-53.1
	3 土木・測量技術者	12,926	23,454	-44.9
	4 織布作業	4,539	8,048	-43.6
	5 プログラマー	4,576	7,785	-41.2
	6 建築技術者	12,962	21,438	-39.5
	7 ミシン縫製作業者	11,827	19,525	-39.4
	8 管理的公務員	2,713	4,475	-39.4
	9 会社・団体等管理的職業従事者	14,591	23,347	-37.5
	10 その他の紡織作業 5)	6,797	10,149	-33.0

注) 平成12年, 17年とも就業者数が3,500人未満の区分を除く。

- 1) 平成17年の職業分類により組み替えた15歳以上就業者数である。
 2) 犬・猫の美容師, レンタカー業主など
 3) 楽器組立作業, プラシ製造作業など
 4) 心理カウンセラー, 老人福祉施設寮母・寮父など
 5) 生糸検査作業, フェルト製造作業など